

中野区子ども・子育て支援事業計画
令和元年度事業実績
(案)

令和2年10月
中野区

目次

1 各目標における取組みの柱と主な取組の事業実績

目標Ⅰ すこやかに育つ子どもたち

取組みの柱 1	すこやかな妊娠・出産の支援	…	1
取組みの柱 2	子どもの健康増進	…	3
取組みの柱 3	子どもへの虐待の未然防止と適切な対応	…	6
取組みの柱 4	障害や発達に課題がある子どもへの支援	…	8
取組みの柱 5	家庭の子育て力の向上	…	12

目標Ⅱ 充実した教育や支援に支えられる子育て家庭

取組みの柱 1	多様で質の高い教育・保育の提供	…	14
取組みの柱 2	ニーズに応じた子育て支援サービスの推進	…	17

目標Ⅲ 地域に育まれ豊かに育つ子どもたち

取組みの柱 1	子どもや子育て家庭と地域の連携の強化	…	19
取組みの柱 2	子どもの安全を守る活動の充実	…	21

2 需要見込みと確保方策の事業実績

(1) 幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

■ 幼児期の学校教育…認定こども園、幼稚園	
1号認定(満3歳以上)	… 23
■ 保育…認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設	
2号認定(満3歳以上)	… 23
3号認定(0歳児)	… 24
3号認定(1・2歳)	… 24

(2) 地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

■ 利用者支援事業	… 25
■ 地域子育て支援拠点事業	… 25
■ 妊婦健康診査	… 25
■ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	… 26
■ 養育支援訪問事業	… 26
■ 子どもを守る地域ネットワーク強化事業	… 26
■ 子育て短期支援事業(子どもショートステイ)	… 27
■ 幼稚園における一時預かり事業	… 27
■ 一時預かり事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援事業	… 28
■ 延長保育事業	… 28
■ 病児・病後児保育事業	… 29
■ キッズ・プラザ事業	… 30
■ 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	… 30
■ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	… 30

3 総括

4 成果指標一覧

1 各目標における取組みの柱と主な取組みの事業実績

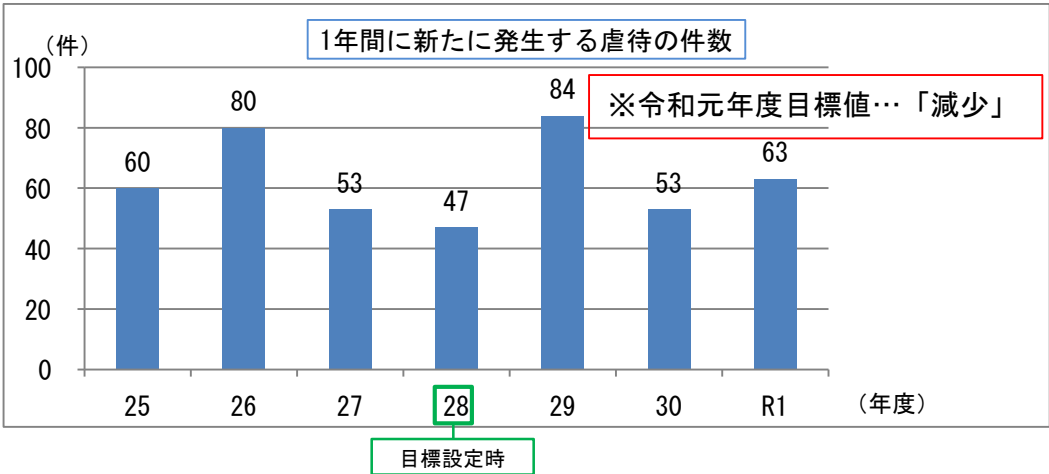
目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち																																	
取組みの柱Ⅰ	すこやかな妊娠・出産の支援																																	
目指す姿	・妊娠期からの切れ目ない支援により、妊娠期間をすこやかに過ごすとともに、安心して出産に臨むことができています。 ・育児不安の解消に向けた予防的支援を行い、育児の不安や困難さに伴うストレスが解消され、肯定感を持って子育てをしています。																																	
成果指標	3か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>7.6%</td></tr><tr><td>26</td><td>6.8%</td></tr><tr><td>27</td><td>7.6%</td></tr><tr><td>28</td><td>7.9%</td></tr><tr><td>29</td><td>7.6%</td></tr><tr><td>30</td><td>8.0%</td></tr><tr><td>R1</td><td>8.9%</td></tr></tbody></table> 参考：こんにちは赤ちゃん訪問時の産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>10.5%</td></tr><tr><td>26</td><td>11.5%</td></tr><tr><td>27</td><td>13.0%</td></tr><tr><td>28</td><td>13.3%</td></tr><tr><td>29</td><td>11.6%</td></tr><tr><td>30</td><td>10.4%</td></tr><tr><td>R1</td><td>11.7%</td></tr></tbody></table>		年度	割合	25	7.6%	26	6.8%	27	7.6%	28	7.9%	29	7.6%	30	8.0%	R1	8.9%	年度	割合	25	10.5%	26	11.5%	27	13.0%	28	13.3%	29	11.6%	30	10.4%	R1	11.7%
年度	割合																																	
25	7.6%																																	
26	6.8%																																	
27	7.6%																																	
28	7.9%																																	
29	7.6%																																	
30	8.0%																																	
R1	8.9%																																	
年度	割合																																	
25	10.5%																																	
26	11.5%																																	
27	13.0%																																	
28	13.3%																																	
29	11.6%																																	
30	10.4%																																	
R1	11.7%																																	
成果指標の 要因分析・評価	こんにちは赤ちゃん訪問時におけるハイリスク者の割合は1.3ポイント増となった。妊娠期の面接における、産後も含めたサービス案内や支援プランの作成、産後ケア事業の実施など、保護者への継続的な支援の効果が徐々に現れてきている反面、さまざまな社会情勢が産後の不安に反映されていると考える。一方、3か月健診におけるハイリスク者の割合は目標設定時である28年度実績と比べて1.0ポイント増となり、目標達成には至らなかった。妊娠期の面接における、産後も含めたサービス案内や支援プランの作成、産後ケア事業の実施など、保護者への継続的な支援の効果が徐々に現れてきている反面、産後うつを抱えたハイリスク者の割合漸増傾向にある。引き続きハイリスク者の積極的な発見とともに、ハイリスク者への支援に取り組む必要がある。																																	
主な取組	○すこやか福祉センターでの保健師等における妊娠20週以降の妊婦面接・妊産期相談支援プランの作成、産前産後支援などの切れ目ない相談支援により、妊娠・出産・子育てのトータルケアを実施した。また、産前産後の支援事業を掲載した冊子『かんがるーブック』を作成し、妊婦面接時に配布するとともに事業の案内を行った。 ○育児不安や困難を抱える家庭へ保健師等の専門職が個別相談を実施した。またハイリスク者に対しては、心理職や医師による専門相談を実施し、必要な支援へ繋げた。																																	
取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績																																
妊娠・出産・子育て トータルケア 事業の推進 ＜すこやか福祉セン ター＞ ＜子育て支援＞	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援の実施	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援の実施																																

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
妊娠期における健康 診査や保健指導 <すこやか福祉セン ター> <子育て支援>	妊娠届出者数 3,035人 妊婦健診受診回数 39,377回 妊産婦歯科健診受診者数 781人 出産前出産後小児保健指導 445人 こんにちは赤ちゃん学級参加者 1,430人 妊産期支援プラン作成 2,440件	妊娠届出者数 3,092人 妊婦健診受診回数 38,612回 妊産婦歯科健診受診者数 814人 出産前出産後小児保健指導 494人 こんにちは赤ちゃん学級参加者 1,472人 妊産期支援プラン作成 2,510件
妊娠を望む区民への 相談・支援 <すこやか福祉セン ター> <子育て支援>	妊娠を望む区民や不妊に悩む区民に対し、専 門的な相談及び情報交換の機会の提供 不妊専門相談 23人 ほっとピアおしゃべり相談会 10人 妊娠相談保健指導事業 12人	妊娠を望む区民や不妊に悩む区民に対し、専 門的な相談及び情報交換の機会の提供 不妊専門相談 21人 ほっとピアおしゃべり相談会 10人 妊娠相談保健指導事業 13人
若年層を対象とした 妊娠・出産等に対す る理解促進 <子育て支援>	国の地域少子化対策推進交付金を活用し、若 年層への啓発事業を中野区医師会に委託し実 施 若年層への妊娠・出産を通じてのライフプラン講座 1,090人	若年層への啓発事業を中野区医師会に委託し 実施 若年層への妊娠・出産を通じてのライフプラン講座 835人
育児不安・困難を抱 える母親に対する取 組み <すこやか福祉セン ター>	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関す る様々な相談に応じ継続した支援の実施	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関す る様々な相談に応じ継続した支援の実施
地域における包括的 な子育て支援ネット ワークの強化 <育成活動推進課>	地区懇談会 中学校の通学区域を単位として設置し、 子どもと家庭に関わる地域の課題解決に向 けた取組や地域の連携について協議 開催回数 10地区 延20回	地区懇談会 中学校の通学区域を単位として設置し、 子どもと家庭に関わる地域の課題解決に向 けた取組や地域の連携について協議 開催回数 10地区 延19回

目標 I	すこやかに育つ子どもたち																																		
取組みの柱2	子どもの健康増進																																		
目指す姿	健康づくりに関する必要な支援を受け、健康に対する理解や健康づくりの大切さを認識するとともに、子育て家庭が自主的に健康管理を行いながら、健康で安全な生活を送っています。																																		
成果指標	3歳児健康診査における「う歯」 (むし歯) 罹患率 <table><caption>3歳児健康診査における「う歯」(むし歯) 罹患率</caption><tr><th>年度</th><th>罹患率 (%)</th></tr><tr><td>25</td><td>14.5%</td></tr><tr><td>26</td><td>15.8%</td></tr><tr><td>27</td><td>14.9%</td></tr><tr><td>28</td><td>11.8%</td></tr><tr><td>29</td><td>11.2%</td></tr><tr><td>30</td><td>9.1%</td></tr><tr><td>R1</td><td>8.5%</td></tr></table> ※令和元年度目標値…「減少」 目標設定時 生活習慣病予防健康診査（中学校1年生） における要指導生徒の割合 <table><caption>生活習慣病予防健康診査（中学校1年生） における要指導生徒の割合</caption><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>25</td><td>26%</td></tr><tr><td>26</td><td>25.7%</td></tr><tr><td>27</td><td>22.6%</td></tr><tr><td>28</td><td>26.9%</td></tr><tr><td>29</td><td>23.7%</td></tr><tr><td>30</td><td>19.8%</td></tr><tr><td>R1</td><td>31%</td></tr></table> 生活習慣病の恐れがあるより多くの生徒に指導するため、平成28年度より生活習慣病予防健康診査の検査の基準を一部見直したため、平成27年度以前の実績との比較ができない。 目標設定時 未達 (目標値)			年度	罹患率 (%)	25	14.5%	26	15.8%	27	14.9%	28	11.8%	29	11.2%	30	9.1%	R1	8.5%	年度	割合 (%)	25	26%	26	25.7%	27	22.6%	28	26.9%	29	23.7%	30	19.8%	R1	31%
年度	罹患率 (%)																																		
25	14.5%																																		
26	15.8%																																		
27	14.9%																																		
28	11.8%																																		
29	11.2%																																		
30	9.1%																																		
R1	8.5%																																		
年度	割合 (%)																																		
25	26%																																		
26	25.7%																																		
27	22.6%																																		
28	26.9%																																		
29	23.7%																																		
30	19.8%																																		
R1	31%																																		
成果指標の 要因分析・評価	3歳児のむし歯罹患率は8.5%であり、目標設定時である28年度実績と比べて3.3ポイント減となり、目標を達成した。乳幼児健康診査や歯科健診等のほか、保護者が子どもの歯と口の健康に関心の高い時期に歯科保健事業を実施することにより保護者への助言が効果的に行うことができたことや、かかりつけ医制度の推進と併せ、各家庭においても子どもの健康管理に取り組んできたことが成果に反映されたものと考えている。 生活習慣病予防検診におけるよう指導生徒の割合は、前年度から11.5ポイント増加した31%となり、目標の達成には至らなかった。夕食時間が遅いため、その前に間食を摂っている生徒が増えたことによる肥満度の上昇、また特に女子については偏食の割合が上昇したことから平均値が0を下回っている「やせの子」が増加したことが要因の一つであると考えられる。今後は、学校と連携し保護者への啓発に取り組むことにより、子どもの健康増進に努めていく。																																		
主な取組	○乳幼児健康診査等を通じて、子どもの健康状況を把握するとともに、必要に応じて個別相談を実施し、関係機関や地域資源の紹介を行った。また、感染症予防対策として、任意予防接種の費用助成を実施した。 ○各学校の休み時間や体育の時間などで教員と児童と一緒に体を動かす機会を増やしたり、放課後の外遊びを推進するなど、遊びを通じた体力づくり・運動習慣形成の取組を充実した。また、体力テストの結果や中野スタンダードを基に具体的な達成数値を設定し、各校の体力向上プログラム（体力向上のための年間指導計画）に具体的な取組と共に位置付けた。 ○学校給食を通じて、食事の大切さや栄養について理解を深めた。また、健康診断の事前指導や保健だよりを通じて、健康の大切さを伝えるとともに、保護者と協力して健康管理について取り組んだ。																																		
取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績																																	
虐待防止・早期発見のための広報活動の充実	乳幼児健康診査を実施し、子どもの健康管理や育児不安などの相談に応じるとともに、子どものかかりつけ医、かかりつけ歯科医の普及に努めた。		乳幼児健康診査を実施し、子どもの健康管理や育児不安などの相談に応じるとともに、子どものかかりつけ医、かかりつけ歯科医の普及に努めた。																																
＜子ども家庭支援センター＞	3か月児健康診査受診者数	2,448人	3か月児健康診査受診者数 2,338人																																
	6か月児健康診査受診者数	2,350人	6か月児健康診査受診者数 2,284人																																
	9か月児健康診査受診者数	2,286人	9か月児健康診査受診者数 2,191人																																
	1歳6か月児健康診査受診者数	2,165人	1歳6か月児健康診査受診者数 2,239人																																
	3歳児健康診査受診者数	2,196人	3歳児健康診査受診者数 2,123人																																

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
子どもの歯と口の健康づくり くすこやか福祉センター＜子育て支援＞	妊産婦歯科健康診査 対象者数3,035人、受診者数 781人 1歳6か月児歯科健診 対象者数2,454人、受診者数2,095人 2歳児歯科相談 相談者数1,218人 3歳児歯科健診 対象者数2,299人、受診者数2,190人 5歳児歯科健診 対象者数1,990人、受診者数 658人	妊産婦歯科健康診査 対象者数3,092人、受診者数 814人 1歳6か月児歯科健診 対象者数2,363人、受診者数1,716人 2歳児歯科相談 事業終了 3歳児歯科健診 対象者数2,260人、受診者数2,119人 5歳児歯科健診 対象者数2,137人、受診者数 801人
感染症等の予防対策 くすこやか福祉センター＜保健予防＞	3か月児健康診査時の集団指導において予防接種のガイダンスを実施 MR2期 予防接種率 90.3% 流行性耳下腺炎ワクチン接種助成 3,788件 ロタウイルスワクチン接種助成 2,082件 小児インフルエンザワクチン接種助成 13,585件	3か月児健康診査時の集団指導において予防接種のガイダンスを実施 MR2期 予防接種率 93.9% 流行性耳下腺炎ワクチン接種助成 3,783件 ロタウイルスワクチン接種助成 2,278件 小児インフルエンザワクチン接種助成 16,144件
アレルギーへの対応 くすこやか福祉センター＜指導室＞ ＜学校教育＞ ＜保育園・幼稚園＞	すこやか福祉センターアレルギー教室 参加者数 87人 除去、代替え食の提供(区立保育園・保育室) 158名 (7.8%) 認可、認証保育所職員研修 「食物アレルギーへの対応」 受講者数51人 若手教員研修 (1・2・3年次教員対象) 「アレルギーへの対応」 受講者数74人	すこやか福祉センターアレルギー教室 参加者数 84人 除去、代替え食の提供(区立保育園・保育室) 119名 (8.3%) 認可、認証保育所職員研修 「食物アレルギーへの対応」 受講者数61人 若手教員研修 (1・2・3年次教員対象) 「アレルギーへの対応」 受講者数75人
保育施設・幼稚園等における実践に基づく身体づくり ＜保育園・幼稚園＞ ＜学校教育＞	「中野区運動遊びプログラム」の保育実践活用 活用実績 区内保育園・幼稚園 126園 「中野区運動遊びプログラム」説明会 参加者数 41人	「中野区運動遊びプログラム」の保育実践活用 活用実績 区内保育園・幼稚園等 131園 「中野区運動遊びプログラム」説明会 令和元年度は実施せず ※隔年実施
健康的な生活習慣の確立、体力向上に向けた取り組み ＜学校教育＞ ＜保育園・幼稚園＞ ＜文化・スポーツ＞	体力調査において「中野スタンダード」に達した児童・生徒の割合が70%を超えた項目数 97項目/150項目 親子元気アップ事業 参加者数 192名	体力調査において「中野スタンダード」に達した児童・生徒の割合が70%を超えた項目数 93項目/150項目 親子元気アップ事業 参加者数 410名

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
食生活習慣の改善、生活習慣病予防に向けた取組み くすこやか福祉センター ＜学校教育＞	妊婦歯科栄養講習会 実施回数 24回、参加者数 211人 離乳食講習会 実施回数 45回、参加者数 1,125人 食育講習会 実施回数 28回、参加者数 497人 個別栄養相談 参加者数 2,050人 教育課程への食育の位置付け 小学校23校、中学校10校	妊婦歯科栄養講習会 実施回数 24回、参加者数 192人 離乳食講習会 実施回数 45回、参加者数 1,055人 食育講習会 実施回数 32回、参加者数 508人 個別栄養相談 参加者数 1,450人 教育課程への食育の位置付け 小学校22校、中学校10校
オリンピック・パラリンピックを契機とした体力向上の取組み ＜指導室＞ ＜保育園・幼稚園＞	東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校 区立幼稚園2園、小学校23校、中学校10校 区立保育園「アスリート講師によるイベント」 参加対象4・5歳児 参加者数518人 14園（3園ずつ年間2回、4園ずつ年間2回） 「外国人講師による英語イベント」 参加対象3・4・5歳児 各園年間2回計28回実施、参加者数 762人 異文化への関心につながる物品購入 世界地図、英語カード等、運動あそび用具 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 事業実施経費補助 私立保育園23園、幼稚園11園	東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校 区立幼稚園2園、小学校22校、中学校10校 区立保育園（公設公営13園） 年2回実施対象4・5歳児 「アスリート講師による運動イベント」 参加者数1,335人 「外国人講師による異文化交流イベント」 参加対象3・4・5歳児 参加者数 1,308人 オリンピック・パラリンピック教育推進 イベント用教材等購入 学習ポスター世界地図、英語歌CD等 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 事業実施経費補助 私立保育園40園、幼稚園19園、認定こども園2園

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち	
取組みの柱3	子どもへの虐待の未然防止と適切な対応	
目指す姿	・出生後間もない乳児期における育児相談の体制と訪問活動の充実により、保護者の孤立感や子育てに対する不安が解消しています。 ・乳幼児健康診査などあらゆる機会において虐待が早期に発見され、適切かつ迅速な対応により子どもが守られています。	
成果指標	 1年間に新たに発生する虐待の件数 ※令和元年度目標値…「減少」 目標設定時	
成果指標の 要因分析・評価	新たに虐待通告があったもののうち継続指導を必要とする件数は前年度から10件増加し、目標達成には至らなかった。目標設定時である28年度と比べて増加傾向であり、社会的に虐待の認識が進んできている中で新規虐待通告が増加し、継続指導する案件も増加傾向にあると考えている。 児童相談所設置に向けた人材育成、関係機関との連携強化や虐待対応専門員等の配置、巡回支援による地域全体の対応力強化の推進等要保護児童の早期発見、早期対応体制を整えたことで、虐待対応が終了した件数（改善率）は増加している。 今後も、職員の専門性の向上とともに、地域全体の虐待対応力の強化を図り、虐待の未然防止と早期発見に努めていく。	
主な取組	○虐待対策コーディネーターを中心として、虐待ケースの進行管理や日頃から子どもと接する機会の多い、保育施設、幼稚園、学校、医療機関等との連携を強化し、虐待の未然防止、要保護児童の早期発見・早期対応を図った。 ○虐待対応専門員等の配置による虐待対応力の強化や、巡回支援員が学校等へ訪問し専門的な立場で職員に対する助言及び指導を行うほか、保育士等を対象とした事例研修を行った。	
取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
虐待の未然防止と早期発見 ＜すこやか福祉センター＞ ＜子ども家庭支援センター＞	新生児全戸訪問等で継続支援の必要性が認められた家庭に対し、すこやか福祉センターの専門職員が相談を実施 支援検討対象者数 1,656人 居住実態が把握できない児童について、訪問や入国管理局への出入国記録の調査等を行い状況確認ができた。 調査件数 124件	新生児全戸訪問等で継続支援の必要性が認められた家庭に対し、すこやか福祉センターの専門職員が相談を実施 支援検討対象者数 1,643人 居住実態が把握できない児童について、訪問や入国管理局への出入国記録の調査等を行い状況確認ができた。 調査件数 106件
虐待防止・早期発見のための広報活動の充実 ＜子ども家庭支援センター＞	虐待防止講演会等を実施するとともに、11月の児童虐待防止推進月間において職員のオレンジリボン着用、駅前でオレンジリボンキャンペーンを民生児童委員協議会、警察、大学、児童相談所と共に実施し、虐待に対する意識啓発を行った。 虐待防止講演会 参加者 50人 里親体験発表会 オレンジリボン等配布 600セット	虐待防止講演会等を実施するとともに、11月の児童虐待防止推進月間において職員のオレンジリボン着用、駅前でオレンジリボンキャンペーンを民生児童委員協議会、警察、大学、児童相談所と共に実施し、虐待に対する意識啓発を行った。 虐待防止講演会 参加者 45人 里親体験発表会 啓発資材等配布 1,000セット

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
養育支援訪問事業 <すこやか福祉センター> <子ども家庭支援センター>	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。 養育支援相談 230人 養育支援ヘルパー派遣 利用者数 10人 派遣回数55回、派遣時間67.5時間	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。 養育支援相談 213人 養育支援ヘルパー派遣 利用者数 17人 派遣回数173回、派遣時間209時間
虐待対応体制の推進 <すこやか福祉センター> <子ども家庭支援センター>	専門職員による研修や児童相談所への職員派遣により、虐待対応力の強化に取り組んだ。 虐待対策コーディネーターによる研修 2回 巡回支援相談員による研修 6回 児童相談所派遣研修 4人	専門職員による研修や児童相談所への職員派遣により、虐待対応力の強化に取り組んだ。 虐待対策コーディネーターによる研修 2回 巡回支援相談員による研修 6回 児童相談所派遣研修 12人
虐待防止ネットワークの充実 <子ども家庭支援センター>	要保護児童対策地域協議会活動実績 代表者会議 年1回 24名出席 地区別サポート会議 年8回 422名出席 実務者研修 年1回 148名出席 個別ケース検討会議 延66回	要保護児童対策地域協議会活動実績 代表者会議 年1回 25名出席 地区別サポート会議 年8回 384名出席 実務者研修 年1回 180名出席 個別ケース検討会議 延79回
子ども期から若者期における総合的な支援体制の構築 <子ども家庭支援センター>	(仮称) 総合子どもセンターの設置に向けた準備	(仮称) 総合子どもセンターの設置に向けた準備
育児不安・困難を抱える母親に対する取組み <すこやか福祉センター>	(I - 1 再掲)	

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち																																		
取組みの柱4	障害や発達に課題がある子どもへの支援																																		
目指す姿	・ 障害の特性に応じた支援とともに、成長過程に沿った継続的な支援の充実や環境整備が行われ、身近な地域で一貫した療育支援を受けています。																																		
成果指標	発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合 <table><caption>発達に支援を必要とする児童が適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>72.7%</td></tr><tr><td>26</td><td>60.8%</td></tr><tr><td>27</td><td>50%</td></tr><tr><td>28</td><td>63.2%</td></tr><tr><td>29</td><td>72.4%</td></tr><tr><td>30</td><td>83.3%</td></tr><tr><td>R1</td><td>67.8%</td></tr></tbody></table> ※H27より乳幼児医療助成の受給者へ調査対象を変更 (H26までは幼稚園、保育園等の5歳児クラス保護者のみ) 発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合 <table><caption>発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>81.3%</td></tr><tr><td>26</td><td>82.1%</td></tr><tr><td>27</td><td>88%</td></tr><tr><td>28</td><td>92%</td></tr><tr><td>29</td><td>91.5%</td></tr><tr><td>30</td><td>87.8%</td></tr><tr><td>R1</td><td>88.8%</td></tr></tbody></table>			年度	割合	25	72.7%	26	60.8%	27	50%	28	63.2%	29	72.4%	30	83.3%	R1	67.8%	年度	割合	25	81.3%	26	82.1%	27	88%	28	92%	29	91.5%	30	87.8%	R1	88.8%
年度	割合																																		
25	72.7%																																		
26	60.8%																																		
27	50%																																		
28	63.2%																																		
29	72.4%																																		
30	83.3%																																		
R1	67.8%																																		
年度	割合																																		
25	81.3%																																		
26	82.1%																																		
27	88%																																		
28	92%																																		
29	91.5%																																		
30	87.8%																																		
R1	88.8%																																		
成果指標の 要因分析・評価	発達に支援を必要とする児童が適切な相談・支援を受けられたと考える保護者の割合は、前年度から15.5ポイント減少した67.8%となり、目標達成には至らなかった。アンケートの記述欄には、相談の予約が取りにくく、療育相談まで待たされる等のコメントがあり、受け入れ体制の強化が求められる。 発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合は、88.8%でおよそ9割を維持しており、保護者から一定の理解が得られているが、目標達成には至らなかった。その原因は、発達課題への取り組みについて、保護者との相互理解の不足であると考えられる。保育園や幼稚園での障害児の受入数の増加する中において、障害児保育に関する研修の実施により、より一層の職員のスキルアップや保護者との情報共有等を進めていく。																																		
主な取組	○子どもの成長過程の節目ごとに子ども施設・学校・家庭と連携して個別支援計画を作成し、一貫した相談支援を行った。 ○情緒、発達に課題のある児童に対応する特別支援教室の利用のマニュアルを学校と連携して改定し、利用までの手続きをわかりやすくした。																																		
取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績																																	
早い段階からの気づきのための相談体制の充実 ＜すこやか福祉センター＞ ＜子ども特別支援＞ ＜保育園・幼稚園＞	すこやか福祉センターに常勤心理職2名を配置し、相談体制を充実した。発達支援グループ事業にも心理職が関わることで、専門性を高めながら保護者支援を実施した。 発達支援グループ 開催回数 95回 参加者数 859人 (保護者427人、子ども432人)	すべてのすこやか福祉センターに常勤心理職1名を配置し、相談体制を拡充した。発達支援グループ事業では、心理職によるアセスメント機能を充実させ、保護者支援を実施した。 発達支援グループ 開催回数 86回 参加者数 619人 (保護者310人、子ども309人)																																	

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
ライフステージに応じた切れ目のない支援 くすこやか福祉センター ＜学校教育＞ ＜子育て支援＞ ＜子ども特別支援＞ ＜保育園・幼稚園＞ ＜障害福祉＞	・乳幼児期から成長過程に応じて一貫した支援を継続するため、保育園・幼稚園等から小学校への就学時及び中学校への入学時に支援に関する情報を伝える「申送り（就学移行支援）」を実施 申送り対象児童数 243人（小学校194人、中学校49人） ・子ども一人ひとりの特性に応じた適切な教育の場を提供できるよう、心理士等の専門的知見に基づいた相談を実施 就学相談件数 115件 ・小学校入学後、1年生・4年生・6年生の時点で保護者の意向も踏まえた個別支援計画を関係機関（学校、すこやか福祉センター、学童クラブ等）で作成し、継続した支援を行った。 個別支援計画対象児童数 494人	・乳幼児期から成長過程に応じて一貫した支援を継続するため、保育園・幼稚園等から小学校への就学時及び中学校への入学時に支援に関する情報を伝える「申送り（就学移行支援）」を実施 申送り対象児童数 319人（小学校255人、中学校64人） ・子ども一人ひとりの特性に応じた適切な教育の場を提供できるよう、心理士等の専門的知見に基づいた相談を実施 就学相談件数 137件 ・小学校入学後、1年生・4年生・6年生の時点で保護者の意向も踏まえた個別支援計画を関係機関（学校、すこやか福祉センター、学童クラブ等）で作成し、継続した支援を行った。 個別支援計画対象児童数 536人
家族への支援 くすこやか福祉センター ＜子ども特別支援＞	・障害や発達に課題がある子どもとその保護者の問題を受け止め、問題解決に向けての方法を提案・提示した。	・障害や発達に課題がある子どもとその保護者の問題を受け止め、問題解決に向けての方法を提案・提示した。 ・ペアレントメンター養成事業【新規】 障害児を育てる保護者が相談相手となること。 悩みを共有し、実際の子育ての経験を通して子どもの関わり方などを助言することが出来る。茶話会や学習会を重ねペアレントメンターを養成する。 延参加者数 442人
サービス提供事務所の質の向上 ＜子ども特別支援＞ ＜すこやか福祉センター＞	・児童発達専門支援員による事業所や関係機関へのスーパーバイズ【新規】 ・民間障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所等も含め、関係機関向け発達支援専門研修を実施 関係機関向け研修参加者 294人	・児童発達専門支援員による事業所や関係機関へのスーパーバイズ ・民間障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所等も含め、関係機関向け発達支援専門研修を実施 関係機関向け研修参加者 224人 ・発達に課題のある乳幼児の保護者向け支援事業の実施（委託） 親の学びの場支援プログラム 290人 保護者支援プログラム 38人 (親子総数)
重層的な地域支援体制の構築 くすこやか福祉センター ＜子ども特別支援＞	・すこやか福祉センターにおいて発達等に関する相談を受けた子どもについて、区立障害児通所支援施設の療育相談につなぎ、療育相談結果をその後の支援に反映 療育相談 257件	・すこやか福祉センターにおいて発達等に関する相談を受けた子どもについて、区立障害児通所支援施設の療育相談につなぎ、療育相談結果をその後の支援に反映 療育相談 277件

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
給付サービス等の支援の充実 <子育て支援> <子ども特別支援> <障害福祉>	・体に障害のある18歳未満の児童又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すおそれのある18歳未満の児童に対し、指定医療機関において機能の回復に必要な医療の給付を実施 ・自立支援医療（育成医療）給付 給付認定数 13人 給付件数 30件	・体に障害のある18歳未満の児童又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すおそれのある18歳未満の児童に対し、指定医療機関において機能の回復に必要な医療の給付を実施 ・自立支援医療（育成医療）給付 給付認定数 7人 給付件数 14件
	・障害や発達に課題のある子どもに対する、日常生活における基本動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等への支援や、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等への支援を実施した。 児童発達支援事業 10か所、延利用日数 30,013日 放課後等デイサービス 19か所、延利用日数 42,083日	・障害や発達に課題のある子どもに対する、日常生活における基本動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等への支援や、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等への支援を実施した。 児童発達支援事業 12か所、延利用日数 29,895日 放課後等デイサービス 21か所、延利用日数 43,519日
	・療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあにおいて、保育園等在籍児とその保護者に児童の個別・グループ指導等を実施した。 対象児童数 319人 （アポロ園162人、ゆめなりあ157人）	・療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあにおいて、保育園等在籍児とその保護者に児童の個別・グループ指導等を実施した。 対象児童数 329人 （アポロ園177人、ゆめなりあ152人）
	・区立保育園での医療的ケアを必要とする子どもの受け入れに向けて、備品購入等の環境整備を実施 ・発達に課題のある児童の在籍する保育園・幼稚園等に療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあの職員が訪問し、保育者士等への支援を実施 対象児童数 779人 特別支援教育研修受講者 397人	・令和2年4月開始に向けて区立沼袋・白鷺保育園での医療的ケアが必要とする子どもを受け入れのために必要な備品や消耗品の購入や沼袋保育園施設改修の環境整備等を実施 ・発達に課題のある児童の在籍する保育園・幼稚園等に療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあの職員が訪問し、保育者士等への支援を実施 対象児童数 953人 特別支援教育研修受講者 447人
地域生活における支援の充実 <指導室> <子ども特別支援> <保育園・幼稚園>	・全小学校に設置した特別支援教室への巡回指導 巡回指導支援委員会 14回 巡回指導開始のための相談 89人 巡回指導開始人数 85人	・全小学校に設置した特別支援教室への巡回指導 巡回指導支援委員会 13回 巡回指導開始のための相談 87人 巡回指導開始人数 85人

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
地域社会の障害理解 促進や啓発 ＜指導室＞ ＜子ども特別支援＞ ＜保育園・幼稚園＞	・ 障害に対する理解を深めることを目的とし、区民に向けた講演会 講演会参加者 111人	・ 障害に対する理解を深めることを目的とした区民に向けた講演会 講演会参加者 48人
	障害者理解をテーマとした学習の実施 小学校全23校 中学校全10校	障害者理解をテーマとした学習の実施 小学校全22校 中学校全10校 (学校再編により1校減)
	障害児対応にかかる研修の実施 ・ 特別研修 発達障害及び発達の気になる子の支援（コミュニケーション。社会性の特性と支援、0・1・2歳児の気になる子どもの理解と支援） 受講者数 36名 ・ 保育コーディネーター研修 (発達障害及び発達の気になる子の支援と、その支援園内、保護者、関係機関と繋ぐ役割ができる「保育コーディネーター」の育成を目指す) 受講者数 (計9回実施) 54名	障害児対応にかかる研修の実施 ・ 親支援・子育て支援研修 多様な子ども達の発達支援（子どもの特性）を学ぶ 受講者数 42名 ・ ペアレント・トレーニング～子どものより良い関係を築くために～を学び保護者支援に繋げる 受講者数 39名

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち																																						
取組みの柱5	家庭の子育て力の向上																																						
目指す姿	・子育てに関する十分な情報と学習の機会が提供され、親は子育てについての責任を自覚するとともに、子どもの成長に喜びを感じながら子どもを育てています。 ・体験や学習の機会が提供され、次代の親となる人々は、子育ての意義や家庭の大切さに対する理解を進めています。																																						
成果指標	子育てに肯定感を持つ中高生等の割合 <table><caption>子育てに肯定感を持つ中高生等の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>85%</td></tr><tr><td>26</td><td>85%</td></tr><tr><td>27</td><td>82.9%</td></tr><tr><td>28</td><td>84.2%</td></tr><tr><td>29</td><td>72.9%</td></tr><tr><td>30</td><td>90.6%</td></tr><tr><td>R1</td><td>83.0%</td></tr><tr><td>目標値</td><td>90%</td></tr></tbody></table> 大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合 <table><caption>大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>94.1%</td></tr><tr><td>26</td><td>94%</td></tr><tr><td>27</td><td>87.2%</td></tr><tr><td>28</td><td>87.7%</td></tr><tr><td>29</td><td>88.5%</td></tr><tr><td>30</td><td>85.9%</td></tr><tr><td>R1</td><td>87.5%</td></tr><tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr></tbody></table> ※H27より乳幼児医療助成の受給者へ調査対象を変更 (H26までは幼稚園、保育園等の5歳児クラス保護者のみ)			年度	割合	25	85%	26	85%	27	82.9%	28	84.2%	29	72.9%	30	90.6%	R1	83.0%	目標値	90%	年度	割合	25	94.1%	26	94%	27	87.2%	28	87.7%	29	88.5%	30	85.9%	R1	87.5%	目標値	100%
年度	割合																																						
25	85%																																						
26	85%																																						
27	82.9%																																						
28	84.2%																																						
29	72.9%																																						
30	90.6%																																						
R1	83.0%																																						
目標値	90%																																						
年度	割合																																						
25	94.1%																																						
26	94%																																						
27	87.2%																																						
28	87.7%																																						
29	88.5%																																						
30	85.9%																																						
R1	87.5%																																						
目標値	100%																																						
成果指標の 要因分析・評価	大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合は、8割強と高い数字を維持しているが、目標達成には至らなかった。各家庭の多様なニーズに対応した子育て支援の情報提供やきめ細やかな相談体制等の充実により、昨年度より2.6ポイントの増加となったと考える。今後は、これらの取組の一層の強化と併せて、子育て家庭の身近な情報ツールであるSNS等を活用した子育て支援情報の配信の検討を進めていく。 子育てに肯定感を持つ中高生等の割合は、昨年度から7.6ポイント減少した83.0%で、目標達成には至らなかった。要因は価値観の変化により必ずしも自身の子どもを産み育てる事を望まない中高生が増えた事によると考えられる。今後は、子育てや保育の喜びを伝えることにより力を入れて取り組み、肯定感につなげていきたい。																																						
主な取組	○在宅乳幼児の保護者の育児不安の解消や育児ノウハウを提供するため、保育園や幼稚園において子育て支援事業を実施した。																																						
取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績																																					
さまざまな情報媒体を使用した子育て支援情報の提供 ＜子ども・教育政策＞ ＜子育て支援＞	子育て支援ハンドブック「おひるね」の発行 平成30・31年度版 16,000部 メールマガジンの配信 妊娠期や出産後の子供の月齢・年齢にあわせた育児情報や区の子育てサービスの情報を配信 登録数 2,702件（平成31年3月末時点） 配信回数 月齢・年齢に応じて毎日から月3回	子育て支援ハンドブック「おひるね」の発行 平成30・31年度版 16,000部 メールマガジンの配信 妊娠期や出産後の子供の月齢・年齢にあわせた育児情報や区の子育てサービスの情報を配信 登録数 3,053件（令和2年3月末時点） 配信回数 月齢・年齢に応じて毎日から月4～6回																																					
在宅乳幼児の保護者を対象とした保育園や幼稚園での子育て支援事業 ＜保育園・幼稚園＞	子育て教室 参加者数 2,739人 その他の支援 参加者数 5,137人	子育て教室 参加者数 3,507人 その他の支援 参加者数 3,565人																																					

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
保育体験の推進 <指導室> <保育園・幼稚園>	小中高生が乳幼児とふれあうことにより、 生命の尊さや心身の発達などを学ぶ機会の 提供 乳幼児ふれあい体験参加者数 214人 区立中学校における保育体験 10校	小中高生が乳幼児とふれあうことにより、 生命の尊さや心身の発達などを学ぶ機会の 提供 乳幼児ふれあい体験参加者数 252人 区立中学校における保育体験 10校
すこやか福祉セン ターにおける親の学 び場の提供 <すこやか福祉セン ター>	身近な地域で地域育児相談会を開催し、地 域のニーズに応じた内容で、学びの場を提 供した。 地域育児相談会 開催回数 80回、参加者数 3,883人	身近な地域で地域育児相談会を開催し、地 域のニーズに応じた内容で、学びの場を提 供した。 地域育児相談会 開催回数 45回、参加者数 1,429人
虐待対応体制の推進 <すこやか福祉セン ター> <子ども家庭支援セン ター>	経営者向けハラスメントセミナー 参加者数 31人 育休後職場復帰セミナー「育休パパ・ママ の職場復帰セミナー」 参加者数 20人	事業所向け働き方改革関連セミナー 参加者数 42人 働き方改革、ワーク・ライフ・バランスを テーマとしたパネル展の実施 啓発物品配布 100セット
保護者同士の交流や 相談事業の充実 <育成活動推進> <すこやか福祉セン ター>	子育てひろば事業を実施し、乳幼児親子の 交流の機会を提供した。また、利用者支援 事業により子育て家庭のニーズに応じた サービスに繋げた。 子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） 城山ふれあいの家等 22か所 延利用者数 206,488人 利用者支援事業 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所	子育てひろば事業を実施し、乳幼児親子の 交流の機会を提供した。また、利用者支援 事業により子育て家庭のニーズに応じた サービスに繋げた。 子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） 城山ふれあいの家等 22か所 延利用者数 174,755人 利用者支援事業 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所

目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭																																					
取組みの柱1	多様で質の高い教育・保育の提供																																					
目指す姿	・子ども一人ひとりが集団生活をとおして、丈夫な体と豊かな心を育んでいます。 ・多様な保育施設の整備により量的拡大を図ることで、子育て家庭がライフスタイルにあった保育サービスを選択し利用できています。 ・合同研究や研修の充実により、質の高い幼児教育・保育が確保されています。 ・幼稚園、保育施設、小学校の連携強化により、小学校教育への円滑な接続が進んでいます。																																					
成果指標	保育サービスの内容に満足している保護者の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>95%</td></tr><tr><td>26</td><td>95%</td></tr><tr><td>27</td><td>93.4%</td></tr><tr><td>28</td><td>94%</td></tr><tr><td>29</td><td>93.1%</td></tr><tr><td>30</td><td>92.4%</td></tr><tr><td>R1</td><td>93.0%</td></tr><tr><td>目標値</td><td>98%</td></tr></tbody></table> 小学校1年生の担任から見た就学前の集団生活をとおして社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合（平均） <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>84%</td></tr><tr><td>26</td><td>90%</td></tr><tr><td>27</td><td>87.2%</td></tr><tr><td>28</td><td>88.1%</td></tr><tr><td>29</td><td>85.5%</td></tr><tr><td>30</td><td>79.0%</td></tr><tr><td>R1</td><td>86.5%</td></tr><tr><td>目標値</td><td>95%</td></tr></tbody></table>		年度	割合 (%)	25	95%	26	95%	27	93.4%	28	94%	29	93.1%	30	92.4%	R1	93.0%	目標値	98%	年度	割合 (%)	25	84%	26	90%	27	87.2%	28	88.1%	29	85.5%	30	79.0%	R1	86.5%	目標値	95%
年度	割合 (%)																																					
25	95%																																					
26	95%																																					
27	93.4%																																					
28	94%																																					
29	93.1%																																					
30	92.4%																																					
R1	93.0%																																					
目標値	98%																																					
年度	割合 (%)																																					
25	84%																																					
26	90%																																					
27	87.2%																																					
28	88.1%																																					
29	85.5%																																					
30	79.0%																																					
R1	86.5%																																					
目標値	95%																																					
成果指標の 要因分析・評価	保育サービスの内容に満足している保護者の割合は、前年度から0.6ポイント増加した93.0%となったが、目標達成には至らなかった。園庭やプールがないことや、散歩や公園に行くことが少ないことなど、運動面に対する不安の声が寄せられており、保育の工夫が求められている。保育施設の増加に伴い経験年数の少ない保育士も多くなっているため、「中野区保育の質ガイドライン」を活用して保育の質の確保・向上に努めていく。 就学前の集団生活をとおして社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合は、前年度から7.5ポイント回復した86.5%となったが、目標達成には至らなかった。指示理解が弱い、自分の思いを自分なりに発言する力が弱い等の児童は一定数いるものの、保幼小の連携を通し、保育園・幼稚園職員と小学校職員の間で、児童の姿や関わり方について共通理解が進んだことが指標向上の要因の一つであると考えられる。今後は、これらの取組をより一層進めていく。																																					
主な取組	○区の保育の基準を示すものとして「中野区保育の質ガイドライン」を作成し、区内保育施設に配布した。 ○増大する保育需要に対応するため、認可保育所の整備のほか、認証保育所の認可化への移行支援や区立保育園の民設民営化など、多様な手法により保育定員を確保した。 ○就学前教育から小学校教育への教育連携のあり方を「連携教育検討委員会」で検討するとともに、「就学前教育プログラム改訂版（実践編）」を作成し、区内全教育・保育施設へ配布・周知した。概要版リーフレットは、区内の就学前教育・保育施設に在園する5歳児（次年度小学校就学予定児）の家庭に各施設を通して配布し、就学前教育・保育で育まれた資質・能力が小学校へと引き継がれていることを周知している。 ○就学前教育の充実を図るため、指導主事や就学前教育推進員等の巡回による教育保育に関する助言を実施し、合同研究や研修・講演会を充実させた。																																					

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
認定こども園の整備 ＜幼児施設整備＞	幼保連携型認定こども園の整備 1施設	該当無し
私立幼稚園の一時預かり事業及び預かり保育事業補助 ＜保育園・幼稚園＞	幼稚園型一時預かり事業への補助 区内私立幼稚園 3園 区内認定こども園 2園 区外私立幼稚園 (中野区民が通園する幼稚園) 11園 従来の預かり保育への補助 区内私立幼稚園 15園	幼稚園型一時預かり事業への補助 区内私立幼稚園 3園 区内認定こども園 3園 区外私立幼稚園 (中野区民が通園する幼稚園) 13園 従来の預かり保育への補助 区内私立幼稚園 15園
私立幼稚園等保護者への支援 ＜保育園・幼稚園＞	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の入園時にかかる特定負担額に補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 特定負担額補助 116人	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の入園時にかかる特定負担額に補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 特定負担額補助 130人
区立保育園の民営化による保育環境の整備と定員の拡大 ＜幼児施設整備＞	区立園1園（打越保育園）の民設民営化による新園開園、3園（南台・大和・宮園）の令和元年5月開園に向けた認可手続きを進めた。その他6園についても令和元年～3年度の民設民営化に向け事業者募集や保護者説明等の準備を進めた。	令和元年5月に3園（南台・大和・宮園）、9月に1園（西鷺宮）が民設民営園として開園した。その他5園についても令和2年～3年度の民設民営化に向け保護者説明や施設整備等を進めた。
民間の保育園及び地域型保育事業の誘致、運営支援 ＜保育園・幼稚園＞ ＜幼児施設整備＞	13施設の新規誘致を行った。 賃貸物件型認可保育所 13施設 30年11月開設 1施設 31年 4月開設 8施設 令和元年6月開設 4施設	9施設の新規誘致を行った。 賃貸物件型認可保育所 9施設 2年 4月開設 8施設 2年 6月開設 1施設
認可保育施設への転換に向けた支援 ＜幼児施設整備＞	認証保育所から認可保育所へ移行するための支援を行った。 認可保育所への移行 1施設	認証保育所から認可保育所へ移行するための支援を行った。 認可保育所への移行 1施設
認可外保育施設保護者への支援 ＜保育園・幼稚園＞	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 認証保育所保護者補助金 延3,810人 認可外保育施設保護者補助金 延734人	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 認証保育所保護者補助金 延3,552人 認可外保育施設保護者補助金 延597人
休日保育 ＜保育園・幼稚園＞	休日保育を実施したほか、子ども・子育て支援新制度における休日保育に向け、平成31年2月より保育料の無償化を実施した。 実施施設 認可保育所1園（定員20人） 利用児童数 819人	休日保育を実施した。 実施施設 認可保育所1園（定員20人） 利用児童数 1,051人
延長保育 ＜保育園・幼稚園＞	公私立認可保育所全園、小規模保育事業、家庭的保育事業において延長保育を実施している。 実施施設 区立保育園 19園 私立保育園 41園 小規模保育事業所 13か所 家庭的保育事業 1か所	公私立認可保育所全園、小規模保育事業、家庭的保育事業において延長保育を実施している。 実施施設 区立保育園 19園 私立保育園 58園 小規模保育事業所 13か所 家庭的保育事業 1か所

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
病児・病後児保育、 病児対応（ファミリー・サポート事業） <子ども家庭支援センター>	病児・病後児保育 実施施設 3か所（定員9人） 延利用児童数 630人 ファミリー・サポート事業（病児対応） 延利用児童数 443人	病児・病後児保育 実施施設 3か所（定員9人） 延利用児童数 567人 ファミリー・サポート事業（病児対応） 延利用児童数 457人
教育・保育の質向上 <保育園・幼稚園> <指導室>	区主催による実務研修 27回 延受講者数 1,249人 合同研究 テーマ 「0歳児から5歳児の発達に応じて経験させたい内容」 教育・保育部会（全8回） 運動遊び部会（全8回）	区主催による実務研修 47回 延受講者数 1,879人 合同研究 教育・保育部会（全8回）テーマ「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）を念頭に置いた教育・保育に関する各園の取組」 運動遊び部会（全8回）テーマ「体を動かすことが好きな子どもを育てる運動遊びについて」
指導検査体制の強化 <保育園・幼稚園>	保育施設指導検査実施数 計46施設 特定教育・保育施設（認可保育所等） 30施設 特定地域型保育事業（小規模保育事業等）16施設	保育施設指導検査実施数 計45施設 特定教育・保育施設（認可保育所等） 27施設 特定地域型保育事業（小規模保育事業等）18施設
義務教育への円滑な移行 <指導室>	【就学前教育・保育施設】 小学校と連携した取組の実施 全89園 【小学校】 スタートカリキュラムの実施 全23校	【就学前教育・保育施設】 アプローチカリキュラムの実施 105園 【小学校】 スタートカリキュラムの実施 22校
保幼小連携の促進 <指導室>	各小学校が積極的に保育園・幼稚園等と教育連携に取り組んでいる。 保幼小連絡協議会 参加者数 806人 連携教育検討委員会 5回 就学前教育プログラム活用 498回 教育連携事業実施 1,323回	各小学校が積極的に保育園・幼稚園等と教育連携に取り組んでいる。 保幼小連絡協議会 参加者数 544人 連携教育検討委員会 5回
連携施設等への支援による保育サービスの質の向上 <保育園・幼稚園>	認可保育園と地域型保育事業・認可外保育施設等との連携事業等を行った。 ・小規模保育事業所・認証保育所との連携（全30事業者） ・区立保育園による水遊びを含めた園庭の提供等の実施 ・家庭的保育事業者との連携（10事業者） ・区立保育園による代替え保育及び嘱託医の健診の連携 ・保育サービスの質の向上を図る取組み支援 ・区職員（区立保育園副園長・看護師を含む）の巡回による指導・監督・助言の実施 ・第三者評価受審 14施設（認証3施設、区立2施設、私立認可9施設）	認可保育園と地域型保育事業・認可外保育施設等との連携事業等を行った。 ・小規模保育事業所・認証保育所との連携（全29事業者） ・区立保育園による水遊びを含めた園庭の提供等の実施 ・家庭的保育事業者との連携（10事業者休園1事業者含） ・区立保育園による代替え保育及び嘱託医の健診の連携 ・保育サービスの質の向上を図る取組み支援 ・区職員（区立保育園副園長・看護師を含む）の巡回による指導・監督・助言の実施 ・第三者評価受審 14施設（認証5施設、区立2施設、私立認可7施設）
地域生活における支援の充実	（再掲 I - 4）	

目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭																				
取組みの柱2	ニーズに応じた子育て支援サービスの推進																				
目指す姿	・すべての子育て家庭が必要とするサービスを受けることができます。 ・子どもの年齢、保護者の就労など状況に応じた児童の放課後対策が図られ、保護者は安心して就労でき、子どもは安全な環境で放課後を過ごせています。																				
成果指標	必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>78%</td></tr><tr><td>26</td><td>71%</td></tr><tr><td>27</td><td>71.3%</td></tr><tr><td>28</td><td>71.8%</td></tr><tr><td>29</td><td>71.4%</td></tr><tr><td>30</td><td>68.2%</td></tr><tr><td>R1</td><td>71.2%</td></tr><tr><td>(目標値)</td><td>100%</td></tr></tbody></table>			年度	割合	25	78%	26	71%	27	71.3%	28	71.8%	29	71.4%	30	68.2%	R1	71.2%	(目標値)	100%
年度	割合																				
25	78%																				
26	71%																				
27	71.3%																				
28	71.8%																				
29	71.4%																				
30	68.2%																				
R1	71.2%																				
(目標値)	100%																				
成果指標の 要因分析・評価	必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合は、昨年度より3ポイント増加となっているが、目標の達成までには至らなかった。利用ニーズが高い日と利用ニーズの低い日における受入施設状況の違いが要因と考えられる。一時的に預かる事業等の利用は保育施設の整備が進んだことに伴い減少傾向となっている。今後は立地状況を踏まえた実施施設の確保とともに、保育施設や子育て支援実施施設の全体バランスを図り、利用者の状況に応じたサービス提供を行える環境を整えていく。																				
主な取組	○子ども総合相談窓口における利用者支援事業で専任職員を配置し、子育て支援情報等の提供を充実した。 ○ショートステイ事業において協力家庭宅での預かりを通年実施するとともに、施設利用では当日利用予約に対応する体制を整えた。																				
取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績																			
利用者支援事業の実施 ＜すこやか福祉センター＞ ＜子育て支援＞	すこやか福祉センター等で子育て家庭への相談・支援を実施し、必要な情報提供やサービスへの利用に繋がった。 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所	すこやか福祉センター等で子育て家庭への相談・支援を実施し、必要な情報提供やサービスへの利用に繋がった。 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所																			
一時的に必要となる 養育・保育サービスの提供 ＜子ども家庭支援センター＞	一時保育・短期特例保育 実施施設(専用室型) 11園 延利用者 一時保育 4,804人 短期特例 1,153人 欠員利用型(12園)の利用 1園 4人 トワイライトステイ 利用者数 13人(中) 利用日数 延97日 ショートステイ 実施施設 2か所 利用日数 延263日	一時保育・短期特例保育 実施施設(専用室型) 11園 延利用者 一時保育 4,921人 短期特例 958人 欠員利用型(11園)の利用 1園 14人 トワイライトステイ 利用者数 11人(中) 利用日数 延76日 ショートステイ 実施施設 3か所 利用日数 延317日																			

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
休日保育	(再掲 II-1)	
ファミリー・サポート事業 ＜子ども家庭支援センター＞	会員登録者数 2,928人 (利用会員2,447人、協力会員329人、 両方会員152人) 病児対応を除く援助活動回数 9,441回 (未就学児童7,888人日、就学児童1,553人日)	会員登録者数 2,489人 (利用会員2,120人、協力会員253人、 両方会員116人) 病児対応を除く援助活動回数 8,766回 (未就学児童7,432人日、就学児童1,334人日)
ひとり親家庭への支援 ＜子ども家庭支援センター＞	ひとり親家庭ホームヘルプサービス 利用回数 2回 母子家庭等自立支援教育訓練給付 利用人数 1人 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給 利用人数 6人 ひとり親家庭医療費助成 対象者数 1,468人(1,056世帯) 助成件数 24,177件 児童扶養手当 延受給者数 14,399人	ひとり親家庭ホームヘルプサービス 利用回数 11回 母子家庭等自立支援教育訓練給付 利用人数 3人 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給 利用人数 7人 ひとり親家庭医療費助成 対象者数 1,439人(1,032世帯) 助成件数 23,414件 児童扶養手当 延受給者数 17,473人
放課後児童健全育成事業(学童クラブ) ＜育成活動推進＞	区立学童クラブ 26か所 民間事業者に運営を委託して実施 民設民営学童クラブ 11か所 区は、運営費の補助を実施	区立学童クラブ 26か所 民間事業者に運営を委託して実施 民設民営学童クラブ 12か所 区は、運営費の補助を実施
病児・病後児保育、 病児対応(ファミリーサポート事業)	(再掲 II-1)	
乳幼児医療費助成・ 子ども医療費助成 ＜子育て支援＞	対象者数 30,703人 助成件数 582,087件	対象者数 31,086人 助成件数 580,478件
児童手当、児童育成 手当等 ＜子育て支援＞	延受給児童数 児童育成手当 26,810人 児童手当 329,183人	延受給児童数 児童育成手当 25,973人 児童手当 332,770人
子育て家庭の負担軽減 ＜学校教育＞	平成30年度に就学援助の対象として認定した 子どもの数 小学校 1,598人 中学校 805人	令和元年度に就学援助の対象として認定した 子どもの数 小学校 1,520人 中学校 736人

目標Ⅲ	地域に生まれ豊かに育つ子どもたち																
取組みの柱1	子どもや子育て家庭と地域の連携の強化																
目指す姿	・すこやか福祉センター、子ども施設、学校と地区懇談会や次世代育成委員などの地域の活動が連携し、地域全体で子どもと子育て家庭を見守っています。 ・活動の中で新たな地域人材が増え、地域の育成活動が広がっています。 ・放課後の安全な居場所が整い地域の協力を得ながら、子どもたちが、さまざまな体験・活動をする機会が広がっています。																
成果指標	地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28 (目標設定時)</td> <td>78.5%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>75.1%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>82.4%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>87%</td> <td>80%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	割合 (%)	目標 (%)	28 (目標設定時)	78.5%	-	29	75.1%	-	30	82.4%	-	R1	87%	80%
年度	割合 (%)	目標 (%)															
28 (目標設定時)	78.5%	-															
29	75.1%	-															
30	82.4%	-															
R1	87%	80%															
成果指標の要因分析・評価	地域子育て支援事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合は、前年度から4.6ポイント増加し、87%となり目標を達成した。利用者同士のつながりを作るための声かけや地域情報の発信に取り組んできたことが成果に反映されたと考えている。今後更に内容充実に努め子どもや子育て家庭の地域の連携の強化を行っていく。																
主な取組	○学習・スポーツ、異年齢交流など子どものさまざまな体験や活動を広げるための放課後子ども教室は、令和元年度3事業が終了となり新たに2事業を開始した。 ○中高生が中心となって行う活動発表を支援するための事業として、令和元年度はハイティーン会議のワークショップを17回開催した。																
取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績															
保護者同士の交流や相談事業の充実（地域子育て支援拠点事業の拡充）	（Ⅰ－5 再掲）																
地域ぐるみで子育てを行うための連携強化 ＜育成活動推進＞ ＜すこやか福祉センター＞	地区懇談会 10中学校区で開催 合計20回、参加者数 751人 次世代育成委員 29人 全体会、研修会 7回	地区懇談会 10中学校区で開催 合計19回、参加者数 718人 次世代育成委員 29人 全体会、研修会 6回															

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
地域包括ケアシステムの推進 ＜子ども家庭支援センター＞ ＜子ども特別支援＞	(仮称) 総合子どもセンターの設置に向けた準備	(仮称) 総合子どもセンターの設置に向けた準備
放課後児童健全育成事業＜学童クラブ＞、放課後子ども教室 ＜育成活動推進＞	キッズ・プラザ 8か所 放課後子ども教室推進事業(委託) 16団体	キッズ・プラザ 9か所 放課後子ども教室推進事業(委託) 15団体
中高生への健全育成事業 ＜育成活動推進＞	ハイティーン会議メンバー 14名 ハイティーン会議実施回数 22回 取材先 4か所 発表会参加人数 41名 先輩に学ぶライフデザイン応援事業 中学校4校 中高生活動発信応援助成事業 2事業助成	ハイティーン会議メンバー 23名 ハイティーン会議実施回数 17回 取材先 4か所 交流会参加人数 43名 先輩に学ぶライフデザイン応援事業 中学校4校 中高生活動発信応援助成事業 2事業助成

目標Ⅲ	地域に生まれ豊かに育つ子どもたち																																									
取組みの柱2	子どもの安全を守る活動の充実																																									
目指す姿	・子どもたちは、日常生活の中で、交通安全のルールや防犯意識を身につけ、犯罪などに巻き込まれない力が培われています。 ・家庭と学校が連携し、情報モラルに関する教育を推進することにより、インターネットを通じた被害から子どもが守られています。																																									
成果指標	子ども（中学生以下）の交通事故件数 <table><caption>子ども（中学生以下）の交通事故件数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>25</td><td>34</td></tr><tr><td>26</td><td>36</td></tr><tr><td>27</td><td>14</td></tr><tr><td>28</td><td>20</td></tr><tr><td>29</td><td>16</td></tr><tr><td>30</td><td>29</td></tr><tr><td>R1</td><td>56</td></tr></tbody></table> 携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合 <table><caption>携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>小学生 (%)</th><th>中学生 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>26</td><td>67%</td><td>60%</td></tr><tr><td>27</td><td>70%</td><td>59%</td></tr><tr><td>28</td><td>68%</td><td>59%</td></tr><tr><td>29</td><td>71%</td><td>67%</td></tr><tr><td>30</td><td>73%</td><td>65%</td></tr><tr><td>R1</td><td>74%</td><td>70%</td></tr><tr><td>目標値</td><td>80%</td><td>90%</td></tr></tbody></table>		年度	件数	25	34	26	36	27	14	28	20	29	16	30	29	R1	56	年度	小学生 (%)	中学生 (%)	26	67%	60%	27	70%	59%	28	68%	59%	29	71%	67%	30	73%	65%	R1	74%	70%	目標値	80%	90%
年度	件数																																									
25	34																																									
26	36																																									
27	14																																									
28	20																																									
29	16																																									
30	29																																									
R1	56																																									
年度	小学生 (%)	中学生 (%)																																								
26	67%	60%																																								
27	70%	59%																																								
28	68%	59%																																								
29	71%	67%																																								
30	73%	65%																																								
R1	74%	70%																																								
目標値	80%	90%																																								
成果指標の 要因分析・評価	子どもの交通事故件数は、前年度と比べて27件増加した56件で、目標設定時である28年度実績と比べて36件の増加となり、目標達成には至らなかった。警察等と連携を図り交通安全教室の開催や区報、区ホームページでの広報を効果的に推進することにより、交通ルールやマナーの向上を図る。 携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合は、前年度と比べると小学校・中学校ともに微増し、長期的に見ると上昇傾向にあるが、目標達成には至らなかった。各校で策定した「SNS学校ルール」を児童・生徒が主体となって毎年度見直す取組を行っていることやセーフティ教室などの機会に保護者参加型の情報モラルについての授業等を展開していることなどの成果がでていると考えられる。「SNS家庭ルール」については、今後も各家庭の保護者の協力が得られるよう引き続き働きかけていく。																																									
主な取組	○交通安全教室や地域の防犯パトロールなど、学校・家庭・地域や関係機関が連携して子どもの安全を守る活動に取り組んだ。 ○インターネット上の犯罪被害やSNS等を通じたネットいじめの防止や、必要な情報を正しく安全に活用できるよう情報モラル教育を推進した。 ○全小・中学校で児童・生徒が主体となって「SNS学校ルール」の見直しと改善を行った。また、保護者会等で「SNS家庭ルール」について推奨した。																																									
取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績																																								
中高生を対象とした 防災訓練の推進	学校行事としての防災訓練(宿泊訓練含む)	学校行事としての防災訓練(宿泊訓練含む)																																								
	参加者数 3,977人	参加者数 4,702人																																								
<防災>	防災青年リーダー養成講習会参加者 0人	防災青年リーダー養成講習会参加者 0人																																								
事故や犯罪被害の防 止	子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。	子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。																																								
<危機管理>	登録者数（H30年度末） 9,806人	登録者数（R元年度末） 11,413人																																								

取組内容	平成30年度実績	令和元年度実績
子どもに対する交通安全指導（保・幼・小）、セーフティ教室（学校） ＜危機管理＞	交通安全教室 区立小学校 23校 参加者数 2,224人 スケアードストレイト式講習補助事業 2回	交通安全教室 区立小学校 22校 参加者数 1,943人 スケアードストレイト式講習補助事業 3回
情報モラル教育の推進、保護者への啓発推進 ＜指導室＞	ファミリーeルール事業やe-ネットキャラバン講座等を活用するとともに、SNS東京ルールに基づく、各校のSNSルールの見直しや、各家庭のSNSルールづくりの推奨など、情報モラル教育を推進した。 小学校 全23校 中学校 全10校 (学校再編により1校減)	ファミリーeルール事業やe-ネットキャラバン講座等を活用するとともに、SNS東京ルールに基づく、各校のSNSルールの見直しや、各家庭のSNSルールづくりの推奨など、情報モラル教育を推進した。 小学校 全22校 中学校 全10校 (学校再編により1校減)

2 需要見込みと確保方策の事業実績（確保方策は年度末の数値）

（1）幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

■幼児期の学校教育・・・認定こども園、幼稚園

1号認定（満3歳以上）

施設 事業実	29年度				30年度				元年度			
	計画		実績	計画との 差	計画		実績	計画との 差	計画		実績	計画との 差
	1号	※2号			1号	※2号			1号	※2号		
需 要(人)	3,041		3,041	0	3,027		3,049	22	3,007		3,038	31
確 保(人)	3,797		3,797	0	3,797		3,797	0	3,851		3,851	0
認定こども園 区立幼稚園	450		450	0	450		450	0	504		504	0
私立幼稚園	3,347		3,347	0	3,347		3,347	0	3,347		3,347	0
備考	※保育の必要性は2号認定の要件であるが、実際は幼稚園を利用する者。確保数については、保育の必要性が2号認定の要件である園児数を把握できないため、実績には1号・2号を合わせて記載											

■保育・・・認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設

2号認定（満3歳以上）

施設 事業実績	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との 差	計画	実績	計画との 差	計画	実績	計画との 差
需 要(人)	2,824	2,824	0	3,054	2,967	△ 87	3,315	3,188	△ 127
確 保(人)	2,996	2,996	0	3,221	3,144	△ 77	3,770	3,731	△ 39
認定こども園 保育園	2,879	2,879	0	3,129	3,043	△ 86	3,666	3,619	△ 47
認証保育所等 (認可外保育施設)	117	117	0	92	101	9	104	112	8

3号認定（0歳）

施設 事業実績	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との 差	計画	実績	計画との 差	計画	実績	計画との 差
需 要(人)	715	715	0	779	652	△ 127	844	680	△ 164
確 保(人)	686	686	0	797	762	△ 35	911	832	△ 79
認定こども園 保育園	463	463	0	503	491	△ 12	599	581	△ 18
小規模保育 家庭的保育等	70	70	0	72	71	△ 1	90	70	△ 20
認証保育所等 （認可外保育施 設）	153	153	0	222	200	△ 22	222	181	△ 41

3号認定（1・2歳）

施設 事業実績	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との 差	計画	実績	計画との 差	計画	実績	計画との 差
需 要(人)	2,475	2,475	0	2,615	2,461	△ 154	2,868	2,520	△ 348
確 保(人)	2,192	2,192	0	2,560	2,506	△ 54	3,083	2,724	△ 359
認定こども園 保育園	1,700	1,700	0	1,866	1,813	△ 53	2,212	2,100	△ 112
小規模保育 家庭的保育等	200	200	0	213	214	1	309	212	△ 97
認証保育所等 （認可外保育施 設）	292	292	0	481	479	△ 2	562	412	△ 150

(2) 地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

■利用者支援事業

子ども及びその保護者の身近な場所で、幼稚園や保育施設、地域の子育て支援事業等の情報及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（か所）	5	5	0	5	5	0	5	5	0
確保方策（か所）	5	5	0	5	5	0	5	5	0
令和元年度事業実績	合計5か所 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所								

■地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人回）	284,922	232,649	△ 52,273	254,826	206,488	△ 48,338	243,804	174,755	△ 69,049
確保方策（か所）	21	21	0	21	22	1	23	22	△ 1
令和元年度事業実績	区直営から、地域団体に委託して実施する子育てひろば事業を拡大することにより、子育て家庭がより利用しやすい環境を整備した。年度末に新型コロナウイルスの影響を受け、実績が減少した。 合計22か所 団体が実施する子育てひろば 6か所 城山ふれあいの家 1か所 児童館（ほっとルーム） 15か所								

■妊婦健康診査

妊婦の健康保持・増進及び経済的負担を軽減する

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	3,443	3,218	△ 225	3,563	3,035	△ 528	3,686	3,092	△ 594
延受診回数	48,202	38,176	△ 10,026	49,882	39,377	△ 10,505	51,604	38,612	△ 12,992
確保方策	妊婦健康診査等受診票による受診 受診後の償還払い（都外医療機関利用等） 妊婦健康診査14回、超音波検査1回、子宮頸がん検診1回								
令和元年度事業実績	妊娠届出者3,092人 （うち9割が健やか親子21の参考指標である満11週以内の届出） 平均健診回数 12回～13回								

■乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、養育環境等の把握や子育て支援に関する情報提供を行う

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	2,559	2,602	43	2,614	2,525	△ 89	2,668	2,354	△ 314
確保方策	区職員、訪問指導員（看護師、助産師、保健師）による出産後早期の訪問 訪問実施数 29年度 2,469戸 30年度 2,444戸 元年度 2,348戸								
令和元年度事業実績	区から委託を受けた訪問指導員や区職員により、4か月以下の乳児のいるすべての家庭への訪問事業を実施。 ニーズに応じて適切な支援につなげた。								

■養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援を実施する

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	715	728	13	752	607	△ 145	722	346	△ 376
確保方策	①養育支援が必要な家庭の把握 ②保健師等による訪問相談 ③ヘルパーによる支援								
令和元年度事業実績	養育支援が特に必要と判断された家庭を保健師等が訪問し、子どもの養育に関する指導・助言を行うとともに、地域の各種関係機関と連携し継続した支援を実施								

■子どもを守る地域ネットワーク強化事業

要保護児童等の適切な保護を図るために、関係機関が必要な情報を共有支援の内容に関する協議や進行管理を行う

年度	29年度	30年度	元年度
実施体制（計画）	代表者会議：原則年1回開催 要保護児童サポート会議：原則年3回開催（すこやか福祉センターごと） 個別サポート会議：必要に応じて随時 実務者研修の実施		
令和元年度事業実績	代表者会議 1回 25名 地区別サポート会議 8回 延384名 実務者研修 1回 180名 個別ケース検討会議等 延79回		

■子育て短期支援事業（子どもショートステイ）

保護者が、入院や出張・親族の看護などにより一時的に子どもの養育ができない場合に、児童福祉施設において宿泊を伴う養育を行う

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	644	312	△ 332	812	263	△ 549	1,022	315	△ 707
確保方策（人日）	1,095	1,095	0	1,095	1,095	0	1,095	1,095	0
令和元年度事業実績	児童福祉施設 2施設 0～3歳未満児 延35人日 3～15歳児 延280人日								

■幼稚園における一時預かり事業

通常の教育時間の前後や長期休業期間中において幼稚園の在園児を対象に一時的に預かる

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	125,905	107,803	△ 18,102	122,178	92,345	△ 29,833	115,271	103,041	△ 12,230
確保方策（人日）	125,905	107,803	△ 18,102	122,178	92,345	△ 29,833	115,271	103,041	△ 12,230
令和元年度事業実績	○幼稚園型一時預かり 延利用者 32,854人 区内私立幼稚園 3園 区内認定こども園 3園 中野区の子どもが通う区外私立幼稚園 13園 ○私立幼稚園での預かり保育 延利用者 70,187人 15園 ※保育の必要性は2号認定の要件であるが、実際は幼稚園を利用する者。保育の必要性が2号認定の要件である利用者を把握できないため、実績欄には1号・2号を合わせて記載								

■一時預かり事業（一時保育、短期特例保育）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）

○一時保育、短期特例保育

乳幼児を養育している保護者が一時的に保育できない場合に、保護者に代わって日中の保育を認可保育所において行う

○トワイライトステイ

夜間の時間帯において、子どもの養育が一時的に困難な場合に児童福祉施設で預かる

○ファミリー・サポート事業

子育ての援助を受けたい方（利用会員）と子育ての援助をしたい方（協力会員）が会員になり、助け合いながら子育てをする相互援助活動に関する連絡・調整等を行う

通常の教育時間の前後や長期休業期間中において幼稚園の在園児を対象に一時的に預かる

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	22,085	15,565	△ 6,520	21,930	13,946	△ 7,984	21,482	13,401	△ 8,081
確保方策（人日）	24,927	24,927	0	24,927	23,247	△ 1,680	24,927	23,247	△ 1,680
一時保育	15,520	15,520	0	15,520	13,840	△ 1,680	15,520	13,840	△ 1,680
ファミリーサポート（未就学児童）	9,114	9,114	0	9,114	9,114	0	9,114	9,114	0
トワイライトステイ	293	293	0	293	293	0	293	293	0
需要見込み ファミリーサポート（就学児童）	3,064	1,171	△ 1,893	3,064	1,553	△ 1,511	3,064	1,334	△ 1,730
確保方策（人日）	4,594	4,594	0	4,594	4,594	0	4,594	4,594	0
令和元年度事業実績	○一時保育、短期特例保育 延利用者数 5,893名 専用室11園（区立保育園2園、私立保育園等9園） 区立保育園12園で定員に空きがある場合に実施 ○トワイライトステイ 延利用者数 76名 児童福祉施設で実施（3歳～小学校6年生まで） ○ファミリーサポート事業 未就学児童延利用者数 7,432名 就学時延利用者数 1,334名 利用会員2,120名、協力会員253名、両方会員116名								

■延長保育事業

就学形態の多様化等やむを得ない理由により、通常の利用時間以外に保育園等で保育を実施する

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人）	2,070	2,256	186	2,169	2,254	85	2,429	2,476	47
確保方策	2,070	2,318	248	2,169	2,291	122	2,429	2,583	154
令和元年度事業実績	認可保育園、地域型保育事業等で実施								

■病児・病後児保育事業

子どもが病気やけがにより集団保育等が困難な時期に、専用保育室のある施設において一時的に預かることにより、子育てと就労の両立を支援する

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み	2,696	1,275	△ 1,421	2,805	1,073	△ 1,732	2,920	1,024	△ 1,896
確保方策（人日）	3,180	3,180	0	3,180	3,180	0	3,180	3,180	0
病児・病後児保育	2,196	2,196	0	2,196	2,196	0	2,196	2,196	0
ファミリーサポート（病児対応）	984	984	0	984	984	0	984	984	0
令和元年度事業実績	○病児・病後児保育 延利用者数567人、病院1施設、区立保育園1園、乳児院1施設 ○ファミリーサポート事業（特別援助活動） 延利用者数457人 6か月～小学校6年生までの病児対応を実施								

■放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

保護者が就労等で昼間家庭にいない就学児童に対し、児童厚生施設などで放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて、就学児童の健全育成を図る

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み	2,862	1,680	△ 1,182	2,914	1,782	△ 1,132	2,980	1,835	△ 1,145
低学年	1,832	1,664	△ 168	1,860	1,771	△ 89	1,894	1,819	△ 75
高学年	1,030	16	△ 1,014	1,054	11	△ 1,043	1,086	16	△ 1,070
確保方策	1,936	1,903	△ 33	1,976	2,014	38	2,016	2,061	45
前年度からの増減（人）	0	27	27	40	111	71	40	48	8
開設数（か所）	0	0	0	1	2	1	2	1	△ 1
令和元年度事業実績	高学年の利用を特別な支援が必要な児童とした。 学童クラブ数 令和元年度 区立26か所、民設民営12か所（新規開設：にじいろ江古田の杜）								

■キッズプラザ事業・放課後子ども教室推進事業

キッズ・プラザ事業

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人）	190,000	189,997	△ 3	195,000	191,454	△ 3,546	210,000	211,914	1,914
確保方策（か所）	8	8	0	8	8	0	9	9	0
令和元年度事業実績	キッズ・プラザ事業を9か所で実施した。（新規開設：キッズ・プラザ江原）								

放課後子ども教室推進事業

年度	29年度			30年度			元年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人）	5,719	8,979	3,260	6,536	10,637	4,101	7,352	9,854	2,502
確保方策（か所）	14	14	0	16	16	0	18	15	△ 3
令和元年度事業実績	1事業（わくわくいきもの教室）新規開始								

■多様な事業者の参入促進・能力活用事業

新規参入事業者が円滑に運営していくことができるよう、施設等への巡回支援、継続的な相談・助言等の支援を行う。

年度	29年度	30年度	元年度
実施体制（計画）	①巡回支援（保育士、看護師、栄養士） ②会計処理に対する指導		
令和元年度事業実績	7事業者に対して実施		

3 総括

区は、平成26年度に本計画を策定し、これに基づき、平成27年度から令和元年度の5年間に於いて、子ども・子育て支援施策に取り組んできた。この間、少子化や核家族化の進行、保護者の就労状況の多様化、ICTの進展など、子どもと子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化し、そのニーズが多様化、複雑化してきた。そのニーズに対応するため、妊娠・出産・子育てトータルケア事業の推進やライフステージに応じた切れ目のない支援等、新たな子育て支援サービスの開始、支援の充実に取り組んできた。一定の効果を得られた取組がある一方、目標ごとの主な成果指標を踏まえると、目標値を達成した項目ばかりではなく、改善を要する項目や取組も存在する。

また、需要見込みと確保方策の実績では、認可保育所の誘致等を積極的に行ったことにより、需要に対する必要なサービスを適切に提供することができた。今後は、需要が高く伸びている特定の地域等に対して、対応を図っていく。

本計画の実績を踏まえ、取組の改善や充実を図ることにより、子育て環境を整え、子どもたちがのびのびとすこやかに成長し、安心して子育てができるまちの実現を目指していく。

4 指標結果一覧

目標	取組みの柱	頁	指 標	成果指標の出典	対象数	該当数	28年度 指標結果	元年度 指標結果	目 標
目標Ⅰ すこやかに育つ子どもたち									
	1	1	3か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合	3か月児健康診査受診者アンケート調査 (地域支えあい推進部 すこやか福祉センター)	2309	206	7.9%	8.9%	減少
			【参考】「こんにちは赤ちゃん訪問時の産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合」		2137	252	13.3%	11.7%	—
	2	2	3歳児健康診査における「う歯」(むし歯)罹患率	3歳児歯科健康診査の受診結果 (地域支えあい推進部 すこやか福祉センター)	2119	180	11.8%	8.5%	減少
			生活習慣病予防健康診査(中学校1年生)における要指導生徒の割合	生活習慣病予防健康診査の受診結果 (教育委員会事務局 学校教育課)	729	501	26.9%	31.3%	20%未満
	3	4	1年間に新たに発生する虐待の件数	子ども家庭支援センターデータ			47件	63件	減少
			子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合	1歳6か月健診アンケート結果 (地域支えあい推進室地域子育て支援)	2242	362		16%	20%
	4	6	発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合	乳幼児医療助成の受給者へのアンケート調査 (子育て支援課)	270	183	63.2%	67.8%	100%
			発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合	保育園の在園児保護者へのアンケート調査 (保育園・幼稚園課)	787	699	92.0%	88.8%	100%
	5	8	子育てに肯定感を持つ中高生等の割合	保育体験に参加した中高生アンケート調査 (保育園・幼稚園課)	223	185	84.2%	83.0%	90%
			大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合	乳幼児医療助成の受給者へのアンケート調査 (子育て支援課)	941	823	87.7%	87.5%	100%
目標Ⅱ 充実した教育や支援に支えられる子育て家庭									
	1	10	保育サービスの内容に満足している保護者の割合	保育園の在園児保護者へのアンケート調査 (保育園・幼稚園課)	3840	3571	94.0%	93.0%	98%
			小学校1年生の担任から見た就学前の集団生活を通して社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合(平均)	小学校1年生の担任教諭へのアンケート調査 (保育園・幼稚園課)			88.1%	86.5%	95%
	2	13	必要なときに子どもを預けることができた保護者の割合	乳幼児医療助成の受給者へのアンケート調査 (子育て支援課)	510	363	71.8%	71.2%	100%
目標Ⅲ 地域に育まれ豊かに育つ子どもたち									
	1	15	地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合	地域子育て拠点事業等利用者アンケート調査 (地域支えあい推進部 すこやか福祉センター)	600	355	78.5%	86.7%	80%
	2	16	子ども(中学生以下)の交通事故件数	警視庁データ			20	56件	減少
			携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合	携帯電話等利用状況調査 (教育委員会事務局指導室)	4,532 2,853	3,362 2,007	68% 59%	74% 70%	小90% 中80%

本書の内容や中野区の子ども・子育て支援施策についてのご意見を下記担当までお寄せください。

※ご意見の趣旨を正確に把握するため、できるだけ文書（郵送・FAX・E-MAIL）にてお願いします。

中野区子ども・子育て支援事業計画
令和元年度事業実績

発行：令和2年（2020年） 月

中野区子ども教育部子ども・教育政策課（区役所5階 窓口番号5-2）

〒164-8501

中野区中野4-8-1

（直通）（3228）5610／FAX（3228）5679

（E-MAIL）kodomoseisaku@city.tokyo-nakano.lg.jp

「中野区子ども・子育て支援事業計画」、「中野区子ども・子育て支援事業計画中間の見直し」、「中野区子ども・子育て支援事業計画（第2期）」及び「中野区子ども・子育て支援事業計画平成30年度事業実績」は中野区公式ホームページ（<http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/>）でもご覧いただけます。また、本書は、区役所3階子ども総合相談窓口や各図書館、各すこやか福祉センター等で閲覧できます。